

「年金財政検証」の即時発表を求める申し入れ

年金制度は国民の老後の安心の最も基礎となる制度であり、その制度の安定は、国民の将来への安心を生む意味でも、政府が最も重要視すべき政策であることは改めて強調するまでもない。

しかしながら、「百年安心」と政府がうそぶく一方で、老後に年金収入以外に二十万円が必要とする、金融審議会の衝撃的な報告書が出されるなど、国民が老後の安心を感じる状況とは、ほど遠いのが現状である。

このような中、「長期的な年金財政の健全性を定期的に検証することは、公的年金の財政運営にとって不可欠」と厚生労働省自らホームページに明記し、五年に一度発表され、今年に既に発表されているべき「年金財政検証」が、未だに発表されていないのは、極めて遺憾であると言わざるを得ない。

本検証は、十年前は二月、五年前は六月に発表されている。ところが今年、厚生労働省からヒアリングを行っても、「これまでと同じペースで検討は進んでいる」と担当者が答えながら、発表時期は「未定」の一点張りという、極めて不自然かつ不誠実な対応が続いているからである。

データも揃っているとの担当者の言もあり、都合の悪いことは参議院選挙後に先送りするというならば言語道断である。

厚生労働省は、野党各党が要求し続けている、共通事業所の実質賃金の公表も拒み続けており、その隠ぺい、先送り体質は、看過し難い。

厚生労働大臣においては、直ちに「年金財政検証」を発表するよう省内に指示すべきであり、よもや参院選後に発表を先送りすることなどないよう、国民全体の議論に資する意味でも、真摯かつ早急な対応を強く要求するものである。

以上

二〇一九年六月十九日

立憲民主党	国会対策委員長	辻元清美
国民民主党	国会対策委員長	原口一博
日本共産党	国会対策委員長	穀田恵二
社会保障を立て直す国民会議		
国会対策委員長	広田 一	
社会民主党	国会対策委員長	照屋寛徳

厚生労働大臣 根本匠様